

丸山はるみ いきいき通信 No.21

道政報告
2025年2月号



物価・エネルギー価格高騰対策 道民生活守る「緊急要望」

日本共産党北海道議団は、昨年12月25日に物価・エネルギー価格高騰から道民生活を守るために、緊急の対策を講じるよう鈴木直道知事に申し入れました。道民生活・生活困窮者対策、医療・介護など社会福祉分野、中小企業などの事業者支援など、14項目を要望しました。



鈴木知事（右端）に要望書を提出する（左から）丸山・真下両道議

食料品の値上げで、学校給食や病院は公定価格（国が定めた価格）の範囲内で対応することが困難になっています。道議団は「医療や介護の現場でも業務材料の高騰が経営を圧迫している」と経営実態を告発。「食料品、医療材料の高騰に対する支援とともに、今こそ主食に対する支援が必要な時期」と強調。

物価高騰、学校・病院対応できず

丸山はるみ道議は、最低賃金の引き上げ後、米やガソリン代、灯油代の値上がりの影響を述べ、「最低賃金の引き上げ見直しとともに、中小企業への支援策の強化が必要。最低賃金があがれば全ての労働者の給与水準が上がっていく。取り組みの強化を」と訴えました。

鈴木知事は「様々な要望をしっかりと受け止め、厳しい状況下の道民の声に真摯に耳を傾け、市町村などと連携しながら、原価の影響の緩和に努めたい」と答えました。

最低賃金対策強化を



物価高騰による暮らしへの影響について、知事に訴える丸山道議

2024年第4回定例会 予算特別委員会 教員を増員して「いじめ・不登校」への対応を



2023年度、北海道ではいじめ認知件数、不登校生徒数ともに過去最高を更新しました。道教委は、いじめ件数については、アンケート等により児童生徒の見守りが丁寧に行われるようになってきたこと、不登校については休養の必要性を明示した趣旨の浸透やコロナ禍の影響によるものと見解を示しています。

丸山道議は、重大事件（いじめにより、命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがある）が、不登校への対応には教師と生徒が対面する時間の確保がなにより必要と、教員の増員を求めました。

道教委は、人材の一層の確保が必要との認識を示しながらも、教職員定数配置の拡充については、国に対し強く要望していくと、これまでの答弁を繰り返しました。

丸山道議は、いじめ・不登校への対応には教師と生徒が対面する時間の確保がなにより必要と、教員の増員を求めました。

教職員は、専門家関係機関とチームを組み、役割分担で児童生徒への支援に当たっている他、いじめを早期に発見するためのツールを活用するとしています。一方、児童生徒と向き合う時間確保に苦慮しています。

～大規模改造にとらわれず、道立高校の冷房設備整備を～

道教委は道立学校の冷房設備について、25校の特別支援学校と幼稚部、小中学校を有する学校を優先的に整備し、高等学校については校舎の老朽化に伴う大規模改造計画に合わせて整備を行っていく方針です。2024年度大規模改造計画の設計校は5校で2027年度から空調設備が使用開始予定です。しかし、すでに改造工事に着手した高校については冷房設備の整備工事が次期の大型工事までされないことがわかりました。大規模工事は建築後20年と35年をめどに実施、その後の工事は47年目になります。

丸山はるみ道議は、工事に着手した高校で空調設備工事のための設計変更を行なわなかった理由を質しました。

道教委は設計変更で工事に遅れが出ると弁明し、暑さ対策については、2024年7月までに全道立高校の普通教室に簡易型空調機器を整備していると答弁。

丸山道議は「次の大規模工事まで何年

も待たされる。熱中症での保健室利用、救急搬送が増えている事を重く受け止め、大規模改造待ちの冷房設備の整備方針の見直しとともに、簡易型空調機器ではなく、業務用クーラーの設置推進を進めるべき」と強調しました。



高齢者 住居探しが大変！ セーフティネット住宅の登録推進を



増加する

単身高齢者世帯

道内総世帯数274万世帯のうち高齢者の単身世帯は36万1千世帯です（2020年国勢調査）。

丸山道議は、単身高齢者の住居探しが大変になっている現状と貸主の懸念について北海道がどのように把握しているか質問しました。

道は「不動産団体との意見交換や居住支援法人へのアンケートから、貸

居住促進の取り組み強化について

主側の不安として孤独死、残置物処理の対応などが上げられており、入居者側の課題として、地方部での物件確保が困難になっている」と認識を示しました。

住宅の確保に配慮を要する者への賃貸住宅の供給促進を目的にした取り組みとして、居住支援協議会、居住支援法人、セーフティネット住宅の登録等があります。丸山道議は取り組みを進めるよう求めました。

道は、市町村による居住支援協議会の設置への働きかけ、居住支援法人

への適切な指導監督に努めるとしました。

セーフティネット住宅の登録促進を

「住宅セーフティネット法」の改正では、死後の残置物処理の居住支援法人への委託が可能となる貸主の不安軽減策や、終身建物賃貸借権利の利用により、賃貸契約の相続がなくなる等、住民の利用の可能性が広がります。

丸山道議は、セーフティネット住宅の登録の周知を進めるよう強く求めました。道は制度の周知に取り組むと答弁しました。

ケアマネジャーが見つからない？ 「蘭島小規模多機能ホームさくら」が閉鎖に



昨年11月に丸山道議が、小樽蘭島地域を訪問した際、地域の高齢者の生活を支えていた介護事業所「蘭島小規模多機能ホームさくら」が営業をしていないことがわかりました。年末が押し迫る中、系列の「さくらケアセンター訪問介護事業所」の管理者である奥野潤さんを訪ねました。

事業所ごとに、一人の配置が求められるケアマネジャー

丸山はるみ道議と大物翔余市町議が事業所を訪問し、奥野さんから「蘭島小規模多機能ホームさくら」の閉鎖のいきさつや介護事業における課題を伺いました。

こうした介護事業所では、必ず一人はケアマネジャーを配置する必要があります。

蘭島の事業所は長年、奥野さんの母親が運営を行っていました。数年前から後続のケアマネジャーを探していたといいます。しかし、いくら探しても、事業所を引き継ぐケアマネジャーを見つけれ

ることができなかったことが、事業所閉鎖の大きな要因でした。

介護ヘルパーだけじゃない。ケアマネジャーの人材不足も深刻

訪問ヘルパーの人材不足についても伺いました。

介護制度は3年に一度、見直しが行われ、現在は2024年度からの第9期の真つ最中です。

今回の介護報酬の見直しで、訪問介護報酬は引き下げられました。都会の大きな施設内での訪問介護も、町村の移動距離が長い訪問介護も、介護報酬は同じです。

政府は処遇改善加算があると説明します

高齢者の生活を支える専門職として、正当な評価を求める

一部には、未だに介護制度の家事援助を家事代行サービスと同じと考える向きもあります。

しかし、介護ヘルパーは、ゴミ箱の中身を観察するだけでも薬をきちんと服用しているか、栄養状態はどうかなど、利用者の暮らしがわかると思います。

高齢者の暮らしを支える介護制度が、人材不足にあえいでいます。専門職として十分な処遇改善が行われることが必要です。

道「部課長会」構成員に無断でパーティ券購入か



会見する（左から）丸山・真下両道議

元日早々、道庁本庁の課長級以上の職員でつくる親睦組織である「部課長会」で、構成メンバーの同意をとらないまま、会費から国会議員の政治資金パーティ券を購入していたと報道が

ありました。

日本共産党道議団は真相の解明と、万が一、事実であった場合には、再発防止の要請をすることを道庁側に申し入れていました。

しかし9日、道は「会は任意団体のため、道の所管ではなく、要請を受ける調整がつかない」としました。

同日、党道議団は記者会見を開き「任意団体と言っても、道幹部の組織であり、疑念を抱かないようにすべき」と指摘しました。

水産市場で「初せり式」新鮮な魚介を市民へ



お正月が明けて最初の公務は、小樽市公設水産地方卸売市場の「初競り式」。

昨年と違い、今年はシケのため水揚げはなし。関係者が「今まさに船が出たところで、明日に期待」と挨拶されました。

小樽市長からは、海洋環境の変化とともに「魚食離れ」の懸念も示されました。

小樽の海と漁業者に感謝し、新鮮な魚をおいしくいただきます。